

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	065	公共交通の利便性の向上			
総合計画	基本目標	人を魅了するにぎわいと活力のあるまち（都市基盤・産業）			担当部署
	基本施策	03	公共交通の利便性の向上		
めざす姿	鉄道やバスなどの公共交通の利便性や関連施設の整備が向上し、市民誰もが円滑に移動を行えます。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	143,323,000	154,269,000	151,920,000	146,968,000	237,030,000	278,470,000
国庫支出金	0	0	0	0	4,856,000	0
都支出金	0	0	0	0	616,000	38,666,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,800,000	2,900,000	8,700,000	40,100,000
一般財源	143,323,000	154,269,000	148,120,000	144,068,000	222,858,000	199,704,000
予算現額	143,323,000	154,269,000	151,920,000	209,478,000	220,926,000	0
決算額	132,578,000	148,574,000	143,769,750	198,273,934	198,963,298	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	596,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,800,000	2,900,000	11,000,000	0
一般財源	132,578,000	148,574,000	140,969,750	195,373,934	187,367,298	0
執行率	92.5	96.3	94.6	94.7	90.1	0.0
(人件費)						
職員数	2.09	1.42	1.91	2.88	2.55	0.00
職員人件費	16,072,321	11,123,908	15,305,336	22,248,291	19,745,839	0
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	186,423	177,280	178,565	173,243	140,651	0
総コスト	148,836,744	159,875,188	159,253,651	220,695,468	218,849,788	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合 (%)	64.3	実績	67.5	62.9	66.7	66.6	65
	%	達成率	103.8	96.8	102.6	102.5	
コミュニティバスの年間利用者数 (人)	2,089,813	実績	2,132,938	2,105,258	1,466,769	1,764,560	2,150,000
	人	達成率	99.2	97.9	68.2	82.1	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合及びコミュニティバス利用者数は増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、令和元年度（平成31年度）の利用者数は微減、令和2年度においては大幅減となったが、令和3年度においては、利用者数が回復傾向にある。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利便性向上を図るため、東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し要望を行った。 コミュニティバス検討会議の検討内容に基づき、路線変更等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利便性向上を図るため、東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し要望を行った。 コミュニティバス検討会議の検討内容に基づき、停留所の新設等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利便性向上を図るため、東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し要望を行った。 地域公共交通計画の策定に向けて、市民アンケートの実施などにより公共交通に関する市民意向等を把握するとともに、本市の地域公共交通ネットワークの現状などを整理した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利便性向上を図るため、東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し要望を行った。 地域公共交通計画の策定に向けて、市民の公共交通の利用実態等を把握するとともに、基本的な方針や目標の案などの方向性を取りまとめた。
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> 停留所の新設など未実施の案について、コミュニティバス検討会議の報告書に基づき、実施に向けて調整を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス検討会議の報告書に基づく停留所の新設等について、未実施箇所の調整を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス検討会議の報告書に基づく停留所の新設等について、未実施箇所の調整を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス検討会議の報告書に基づく停留所の新設等については、地域公共交通計画の中に位置付けて検討を進める。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 鉄道駅のエレベーターなどの整備によるバリアフリー対応率及びだれでもトイレの設置駅の割合については、鉄道事業者の協力により目標値を達成した。また、令和3年度の鉄道駅整備事業により、市内の全ての鉄道駅（実績：JR府中本町駅、北府中駅及び西武多摩川線全線）に内方線付き点状ブロックが整備された。 多摩都市モノレール事業については、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすもので、多摩センター駅から上北台駅間が開業し、構想路線全線の早期事業化が望まれている。 JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業については、平成7年11月の事業認可、平成11年3月の仮線工事着手以降事業が進められ、平成22年11月に全区間が高架化しており、側道整備等を行っている。複々線化事業については、早期事業化が望まれている。 コミュニティバスについては、平成20年3月に押立町・朝日町循環、平成22年3月に南町・四谷循環四谷6丁目ルートを開設した。平成23年8月には、南町・四谷循環よつや苑西ルートを四谷1丁目に延伸するとともに、四谷6丁目ルートとの重複路線の解消を行った。また、平成24年4月より押立町・朝日町循環の30分間隔での運行を開始した。また、平成26年から平成30年にかけて、コミュニティバス検討会議（検討協議会）を開催し、検討結果に基づき路線変更等やICカード精算の導入を行った。 令和2年度から地域公共交通計画の策定に向けて検討を進めている。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<ul style="list-style-type: none"> 多摩都市モノレール事業及びJR中央線複々線化事業については、関係機関における事業に必要な財源の確保が課題である。 コミュニティバスについては、コミュニティバス検討会議からの報告書及び今後策定する地域公共交通計画における位置づけを踏まえ、市民ニーズに合った見直しを検討する必要がある。 少子高齢社会において持続可能なまちづくりを進めるため、公共交通ネットワークの在り方が重大な課題である。 これまでの路線変更等により、本市における交通不便地域は解消している。 鉄道駅ホームの更なる安全性の向上のため、ホームドア整備を促進する必要がある。
今後の展開
<ul style="list-style-type: none"> 多摩都市モノレール事業及びJR中央線複々線化事業については、関係市と連携を図り、関係機関に対して、事業の促進について引き続き要請行動を実施する。 持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るため、地域公共交通計画の策定を進める。 コミュニティバスについては、地域公共交通計画に位置付けて、適正なあり方を検討する。 駅ホームのホームドア整備を促進するため、鉄道事業者が実施するホームドア整備事業に対して助成する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
コミュニティバス運行補助事業	コミュニティバス運行事業費補助金の交付	コミュニティバス運行事業費補助金の交付	コミュニティバス運行事業費補助金の交付	コミュニティバス運行事業費補助金の交付
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
都市整備部 計画課	運行事業者の京王バス中央株式会社に補助金を交付した。	運行事業者の京王バス中央株式会社に補助金を交付した。	運行事業者の京王バス株式会社に補助金を交付した。 なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により運賃収入が大幅に減少したことを受けて、補助金額を増額している。	運行事業者の京王バス株式会社に補助金を交付した。 なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により運賃収入の減少を見込んだものの、想定よりも利用者数が回復した。
事業種別	コミュニティバス検討会議から報告書を受領し、本会議は完結した。			
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	554,804			
鉄道等整備要請事業	第二四半期 陳情行動 三鷹・立川間立体化復々線 促進協議会総会 多摩地域都市モノレール等 建設促進協議会総会	第二四半期 陳情行動 三鷹・立川間立体化復々線 促進協議会総会 多摩地域都市モノレール等 建設促進協議会総会	第二四半期 陳情行動 三鷹・立川間立体化復々線 促進協議会総会 多摩地域都市モノレール等 建設促進協議会総会	第二四半期 陳情行動 三鷹・立川間立体化復々線 促進協議会総会 多摩地域都市モノレール等 建設促進協議会総会
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
都市整備部 計画課	東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し、市民や議会からの意見・要望を踏まえ陳情を行った。	東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し、市民や議会からの意見・要望を踏まえ陳情を行った。	東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し、市民や議会からの意見・要望を踏まえ陳情を行った。	東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し、市民や議会からの意見・要望を踏まえ陳情を行った。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	252			
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 コミュニティバス運行補助事業	30		225,351,000	187,886,360	195,484,000	コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付、検討会議の運営	B	3
2 鉄道等整備要請事業	30		63,000	63,000	63,000	鉄道やバスなどの利便性の向上や関連施設の整備について、関係機関に要望する。	B	1
3 地域公共交通計画推進事業	30		10,383,000	9,820,938	5,590,000	府中市地域公共交通計画の策定及び推進、協議会の運営	A	
4 鉄道駅整備事業	30		1,233,000	1,193,000	77,333,000	鉄道事業者への助成を行い、バリアフリー施設整備の促進を図る。	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			237,030,000	198,963,298	278,470,000			